

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12568	事務事業名	徴収事務費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	潮田 誠	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	納税義務者	事業の目的 (意図)	税の公平性、自主財源の確保が図られる。 (徴収率 H28目標 : 98.88%)
事業の内容 (手段)	市税徴収、口座振替、市税還付及びその他庶務に関する経費。早期に滞納整理に着手するとともに、滞納処分強化による収納率の向上を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	現年度収納率	実績値/目標値	%	目標値	98.8	98.9	98.9
			実績値	99.0	99.1		
			達成度(%)	100.2%	100.3%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	15,216	16,430	39,792	47,004
うち一財		千円	10,816	12,030	35,392	42,088	36,392
(決算額)	直接事業費	千円	14,417	16,975		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	10,168	13,066		滞納整理システム改修委託料、コンビニ納付件数増に伴う手数料などの増額	
	正職員人件費	千円	102,791	102,930			
	人工数	人	13.90	13.90	16.40		
	支出コスト	千円	決) 117,208	決) 119,905			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市税収入の確保を図るために未納対策の強化を行ってきたが、平成19年度からの国から地方への「税源移譲」により、交付金等が削減され、自主財源確保のためのより一層の収納対策強化が必要となっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市税収入の確保を図るためには、個人市民税の普通徴収に比べ収納率の高い特別徴収への加入率向上を図るとともに、確実に納期内納付が行われる口座振替納付のより一層の加入勧奨を推し進める必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成27年度において28年度からのコンビニ収納を実施の準備が完了した。今後も収納率の向上を図るため、税・国保の一元化に向け、効率の良い施策を図っていく。	評価責任者コメント	搜索等による動産の差押えは効果的であり、換価方法としてインターネット公売は、効率的で有用な手法である。収納額を増やすという直接的な要因ばかりでなく、本市の徴収に対する姿勢を示す間接的な要因としても、市税全体の収納率向上に寄与しているものと考えられ、今後も体制を整備し、推進していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
滞納整理システムの改修により市税、国保料等における収納状況の一元管理を実施する。コンビニ納付のPRに伴い手数料を増額し、市民の利便性向上につながる新たな納付方法についても国、県、他市等を参考に研究する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	納付機会拡大	納付機会の拡大を図るため、コンビニ収納の実施に向けた具体的な検討を行う。	納付機会の拡大を図るため、コンビニ収納導入の検討	否			
②	特別徴収未実施事業者への加入促進	特別徴収新規加入件数151件	特別徴収未実施事業者に対し、アンケート調査を行うとともに、未回答事業者に対する訪問等を実施	否			
③	口座振替納付の推進	口座振替納付件数の増加(目標加入率 44%)	事務経費の軽減を図るとともに、収納率の向上のため口座振替納付加入率の推進を図る。	否	0.80		
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12576	事務事業名	納付ご案内センター事業費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	潮田 誠	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	滞納者	事業の目的 (意図)	市税の早期収納により、収納率の向上と累積滞納の未然防止が図られる。
事業の内容 (手段)	初期滞納者に対し、電話による自主納付の呼びかけを徹底することにより、市税の早期収納を図るとともに、新規滞納者の発生を抑制していく。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	現年度収納率	実施値/目標値		%	目標値	98.8	98.9
実績値					99.0	99.1	
達成度(%)					100.2%	100.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,650	7,854	0	0
うち一財		千円	7,650	7,854	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	7,193	6,989		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	7,193	6,989			
	正職員人件費	千円	19,227	19,253			
	人工数	人	2.60	2.60			
	支出コスト	千円	決) 26,420	決) 26,242			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市税と国民健康保険料を対象にスタートし、平成21年度途中から後期高齢者医療保険料を追加し、実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 収納率の向上、累積滞納の未然防止のためには、収納業務との連携を図った効率的・効果的な取り組みが必要である。今後の納付ご案内センターの有効活用の方法としては、市債権全般について納税・納付交渉を行うことも考えられるが、今後関係各課との協議も含め検討を要する。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	オペレーターの資質の向上を図り、効果的な呼びかけを行うことにより、収納率の向上を図っていく。	評価責任者コメント	搜索等による動産の差押えは効果的であり、換価方法としてインターネット公売は、効率的で有用な手法である。収納額を増やすという直接的な要因ばかりでなく、本市の徴税に対する姿勢を示す間接的な要因としても、市税全体の収納率向上に寄与しているものと考えられ、今後も体制を整備し、推進していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	納付ご案内センター事業費	自主納付の呼びかけを徹底することにより、早期収納を図るとともに、新規滞納者の発生を抑制する。	収納業務と連携し、電話による自主納付の呼びかけを徹底することにより、収納率の向上を図った。 現年度収納率 99.11%(実績)	6,989 否		1.00	3.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12578	事務事業名	インターネット公売事業費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	潮田 誠	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	滞納者	事業の目的 (意図)	滞納者に対して納税折衝、搜索等を実施し、不動産・動産等を差押えとともにインターネットによる公売を利用し、差押えた財産を換価して滞納市税に充当する。
事業の内容 (手段)	インターネット公売という方法で滞納処分を強化、収納率の向上を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	市税収納率	達成項目/目標項目		%	目標値	94.2	94.3
実績値					95.4	95.8	
達成度(%)					101.3%	101.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	917	917	0	0
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	27	272		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1	1			
	正職員人件費	千円	2,958	2,962			
	人工数	人	0.40	0.40			
	支出コスト	千円	決) 2,985	決) 3,234			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	インターネット公売は、今後ますます規模の拡大が見込まれる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 税の公平性を保つため、滞納者に対する納税折衝、搜索等を計画的に実施し、差押えを行うなど滞納処分を強化する必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	現在、公売実績は動産のみであるが、差押中の不動産についても、公売可能なものについては、今後、公売を行っていくための体制を整備する必要がある。	評価責任者コメント	搜索等による動産の差押えは効果的であり、換価方法としてインターネット公売は、効率的で有用な手法である。収納額を増やすという直接的な要因ばかりでなく、本市の徴税に対する姿勢を示す間接的な要因としても、市税全体の収納率向上に寄与しているものと考えられ、今後も体制を整備し、推進していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	インターネット公売事業費	市税収納率 94.30%(目標)	税の公平性を保つため、インターネット公売を利用した滞納処分を行う。	272		0.40	
				否			
②							
③							
④							
⑤							